

<原 著>

特別支援学校（聴覚障害）高等部における メディア・リテラシーの育成をねらいとした学習活動

—— 担当教員に対する質問紙調査をもとに ——

林田 真志*・河原 麻子**・新海 晃*・澤 隆史***・相澤 宏充****

特別支援学校（聴覚障害）高等部においてメディア・リテラシーを育む授業を担当した教員を対象として、質問紙調査を実施した。情報科を中心とした複数の教科・領域を合わせたかたちで授業が実施されることが多く、そのねらいは各種メディアの特徴やそこでのコミュニケーションの方法、個人情報の取り扱い、メディアの信頼性といった内容を理解することが主であった。主な学習成果として、個人情報保護や書き込み内容などに注意するようになる、メディアが発信する情報を吟味するようになる、各種メディアの特徴を捉えて利用するようになる、といった点が挙げられた。回答者はメディアに関する学習をとおして判断力を育む、生徒の自立や社会参加に役立てる、生徒の知識を深めたり思考を広げたりする、といった意義を実感しながらも、生徒の言語力の実態と学習目標の達成、メディアを取り巻く倫理や情報モラルに関する指導、メディアに関する当事者意識や危機管理意識の育成、教材に関する情報保障、学校と家庭の連携といった点に困難を感じていた。

キーワード：特別支援学校（聴覚障害）高等部 メディア・リテラシー

I. はじめに

情報通信技術の発展に伴い、近年では様々な媒体（メディア）を通じて膨大な情報にアクセスすることが可能になっている。その一方で、誤報や虚報、特定の対象を誹謗・中傷するような情報が発信・受信される状況なども生じている。高度に情報化された社会において、各種メディアの役割や特性を理解したり、情報の信頼性などを評価したり、情報発信のモラルを理解したりすることの重要性は日増しに高まっている。

メディアと適切に関わっていく力は、「メディア・リテラシー」とよばれる（坂本, 2008）。たとえば、米国のCML（Center of Media Literacy）は、メディア・リテラシーを「多様な形態のメディアにアクセスしたり、メディアを分析・評価・創造したりするための能力」と定義している。またUNESCOは、①民主主義社会におけるメディアの役割と機能を理解する、②メディアがその機能を十分に発揮しうる条件を理解

する、③メディア機能の観点からメディア・コンテンツを批判的に評価する、④自己表現、異文化間対話、民主主義的参加のためにメディアに取り組む、⑤ユーザー・コンテンツを創造するのに必要なスキル（ICTを含む）を身につけて用いる、の5つをメディア・リテラシーの主要素として挙げている。

将来の社会を担う子どもたちは、メディア・リテラシーを学校教育段階で身につけておく必要がある、このことは聴覚障害のある児童生徒にとっても同様である。様々なメディアから発信される情報にアクセスしたり、情報を利用したりする能力を身につけることは、聴覚障害のある児童生徒の生活範囲の拡張や職業選択の多様化にもつながるだろう。その一方で、言語運用能力や情報活用能力、道徳的判断力が十分でないと、メディアをとおしたコミュニケーションにおいて誤解を招いたり、情報入手の面で不利益を被ったり、インターネット上の犯罪に巻き込まれたりする可能性も考えられる。聴覚障害のある児童生徒の自立や社会参加を実現するうえで、メディア・リテラシーを育むための学習活動は重要な意義をもつと考えられるが、そのような学習活動に関する報告は少ない。そのため、聴覚障害のある児童生徒を対象としたメディア・リテラシーを育むための学習活動の実態や課題についても、

* 広島大学大学院人間社会科学部研究科

** 国立特別支援教育総合研究所

*** 東京学芸大学総合教育科学系

**** 福岡教育大学特別支援教育ユニット

不明な点が多い。

このような現状を受け、特別支援学校（聴覚障害）高等部の担当教員を対象として、メディア・リテラシーの育成をねらいとした授業に関する質問紙調査を実施し、その現状と課題について検討することとした。

本稿では、質問紙調査で得られた結果のうち、主として授業の教育課程上の位置づけ、授業での学習内容、授業実施後にみられた生徒の変容、担当教員が考える授業の意義、授業実施上の課題や困難について報告する。

II. 方法

1. 調査対象

高等部を設置している全国の特別支援学校（聴覚障害）63校を対象とした。

2. 調査期間

201X年7月24日から同年9月7日であった。

3. 調査項目

回答者が担当する学年・学級の基礎的情報について問う項目と、メディア・リテラシーを育む授業の内容や方法等について問う項目で構成した。

回答者が担当する学級・学級の基礎的な情報について問う質問項目群は、教職経験年数（問1）、特別支援学校（聴覚障害）での通算勤務年数（問2）、役職（問3）、担当学年・学級及び在籍生徒数（問4）、情報モラル教育研修の機会の有無と頻度、ならびに研修内容（問5）の5項目とした。

メディア・リテラシーを育む授業の内容や方法等について問う質問項目群では、授業実施の有無（問6）、授業の教育課程上の位置づけ（問7）、授業内容（問8）、使用した教材・教具（問9）、授業実施後の生徒の変容（問10）、授業実施上の課題や困難の有無及び内容（問11）、生徒の家庭と学校との連携の有無及びその内容（問12）、授業の意義（問13）の8項目とした。

4. 調査手続き

調査対象校にむけて、調査協力依頼文1部、調査用質問紙1部、ならびに返信用封筒を送付した。学校長を通じて、高等部（専攻科を含む）においてメディア・リテラシーを育む授業を実施した教員、または高等部主事の教員1名に回答を依頼した。担当する生徒が複数名在籍する場合は、生徒の平均的な姿を想定して回

答するよう依頼した。回答完了後、質問紙1部を返送するよう依頼した。

5. 分析方法

単純集計（問1～4の一部、問5の一部、問6、問11の一部、問12の一部）、「（該当する回答数／全有効回答数）×100」の算出式に基づく割合の算出（問5の一部、問7～10の一部、問11の一部、問12の一部、問13）、平均値及び標準偏差の算出（問1の一部、問2の一部、問4の一部、問5の一部）、言語的データのカテゴリー分類（問8～12の一部、問13）を行った。

6. 倫理的配慮

調査協力依頼文及び調査用質問紙の表紙に、調査目的、調査協力の任意性、回答方法、個人情報保護、収集データの管理方法、調査結果の公表形態、返送方法、問い合わせ先について記載した。調査用紙への回答と返送をもって、調査への協力に同意したとみなした。

III. 結果及び考察

調査用質問紙を発送した63校のうち、42校から回答があった（回収率66.7%）。それらのうち、欠損データを含む回答1部を除外し、41校からの回答を分析の対象とした（有効回答率65.1%）。

1. 回答者の基本属性

回答者の平均教職経験年数は20.3年（ $SD=10.9$ ）、特別支援学校（聴覚障害）での平均通算勤務年数は9.3年（ $SD=8.1$ ）であった。平均教職年数、平均通算勤務年数ともに若干のばらつきがみられ、回答者の教職経験や聴覚障害教育に携わった経験は多様であったことがうかがえた。回答者の役職については、高等部教諭が29名、高等部主事が12名であった。

2. 回答者の担当学年及び学級在籍生徒数

高等部教諭のうち、最も多かった担当学年は2年生（回答数13）、次いで1年生（回答数12）が多く、3年生（回答数2）と専攻科1年生（回答数2）は同値であった。学級の平均在籍生徒数は7.9名（ $SD=6.7$ ）であった。担当学年の回答数より、高等部においてメディア・リテラシーを育む授業を実施する学年は、1年生や2年生が相対的に多いことが明らかになった。卒業後の進路選択に備え、高等部の比較的早い時期から授業を実施している実態がうかがえた。また、学級の平

均在籍生徒数に若干のばらつきがみられたことから、授業の実施規模にも幅があることが考えられた。

3. メディア・リテラシーを育む授業について

(1) 授業実施の有無：メディア・リテラシーを育む授業の実施有無について、2種の選択肢（「ある」「ない」）をもとに回答を求めたところ、「ある」の回答数は37（90.2%）、「ない」の回答数は4（9.8%）であった。

調査実施時における共通科目としての情報科は、「社会と情報」と「情報の科学」から構成され、「社会と情報」では「情報の特徴と情報化が社会に及ぼす影響を理解させ、情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して情報を収集、処理、表現するとともに効果的にコミュニケーションを行う能力を養い、情報社会に参画する態度を育てる」ことが目標として示されていた。この目標に照らし、特別支援学校（聴覚障害）高等部においても、自立や社会参加の実現、他者とのコミュニケーション能力の育成などを目指して、メディア・リテラシーを育むための授業を高い比率で実施していることが推察された。

(2) 授業の教育課程上の位置づけ：メディア・リテラシーを育む授業を行った教科・領域について、14種の選択肢（「国語」「地理歴史」「公民」「数学」「理科」「保健体育」「芸術」「外国語」「家庭」「情報」「道徳」「自立活動」「総合的な学習」「その他」）をもとに、複数回答可として回答を求めた。その結果を Fig. 1 に示した。

Fig. 1より、「情報」（回答数24）、「自立活動」（回答数14）、「総合的な学習」（回答数10）、「国語」（回答数4）、「公民」「道徳」（それぞれ回答数3）、「理科」（回答数2）、「地理歴史」「保健体育」（回答数1）という順に回答が多かった。その他の教科・領域として、「専門学科」「工業」（それぞれ回答数1）が挙げられた。これらのことから、メディア・リテラシーを育むための学習活動が、情報の時間のなかで多く取り扱われるとともに、国語や地理歴史、道徳、自立活動などの多岐にわたる教科・領域においても取り扱われていることが明らかになった。

また、複数回答における教科・領域の組み合わせを見ると、「情報」「自立活動」「総合的な学習」間の組み合わせが最も多かった（回答数11）。他には、「理科」と「情報」（回答数2）、「国語」と「自立活動」（回答数1）、「公民」と「自立活動」（回答数1）といった組み合わせも挙げられた。文部科学省（2020）による

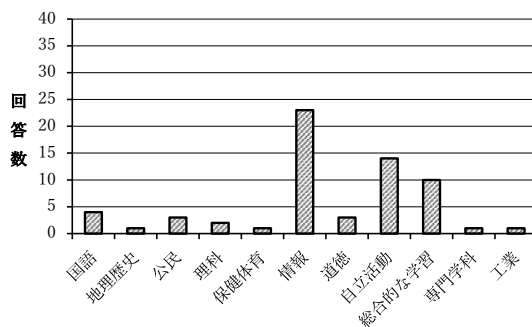


Fig. 1 メディア・リテラシーを育む授業を行った教科・領域（N = 37）

「教育の情報化に関する手引（追補版）」では、情報活用能力や情報モラルといった視点から、メディア・リテラシーと関連する学習活動の事例が紹介されているが、特別支援学校（聴覚障害）高等部においては、複数の教科・領域を合わせた授業のなかで学習活動が展開されることも多いと考えられた。

(3) 学習内容：メディア・リテラシーを育む授業の学習内容について、11種の選択肢（①webサイトの特徴を理解する、②SNSの特徴やそこで行われるコミュニケーションについて考える、③災害時などの非常事態時におけるSNSの役割を理解する、④映像が視聴者にどのような影響を及ぼすか理解する、⑤新聞の機能を理解したり新聞記事を作成したりする、⑥テレビ局によって番組の構成や主張、伝え方が異なることを理解する、⑦同じニュースを各種メディアがどのように伝えているか比較する、⑧SNSやインターネットにおける個人情報の取り扱いについて理解する、⑨メディアの信頼性について考える、⑩映像作品を作成する、⑪その他）をもとに、複数回答可として回答を求めた。その結果を Fig. 2 に示した。

Fig. 2より、「①webサイトの特徴を理解する」と「⑧SNSやインターネットにおける個人情報の取り扱いについて理解する」の回答が最も多く（回答数29）、次いで「②SNSの特徴やそこで行われるコミュニケーションについて考える」が多かった（回答数26）。内閣府（2021）によると、高校生のインターネット利用率は98.9%にのぼる。この傾向は聴覚障害のある生徒にとっても同様であると考えられ、webサイトはメディア・リテラシーを育む授業の題材とされやすいことがうかがえた。また、近年ではSNSを含むコミュニケーションツールの利用率が高まっていることから（内閣府、2021）、特別支援学校（聴覚障害）高等部に

においても SNS を題材とした学習内容が取り上げられる機会も多いと考えられた。

「⑨メディアの信頼性について考える」の回答数も 24 にのぼった。この学習内容は、メディア・リテラシーの主要な要素である「メディアの機能を照らしてメディアの内容をクリティカルに評価する」に該当する。メディアをとおして発信される情報の真偽を判断する力は、社会へ巣立つ時期が迫った高等部生徒にとって緊急性の高いものと考えられ、結果的にメディア・リテラシーを育む授業のねらいとされやすいことが推察される。

「⑥テレビ局によって番組の構成や主張、伝え方が異なることを理解する」(回答数12)、「⑦同じニュースを各種メディアがどのように伝えているか比較する」(回答数11)についても、一定数の回答がみられた。各種メディアを比較する活動をとおして、自身にとって有益な情報をもたらすメディアを判断したり、情報入手の面で不利益を被らないようにしたりする力の育成を目指している可能性がある。「③災害時などの非常事態時における SNS の役割を理解する」(回答数 11) が一定数回答された理由としては、非常事態時に情報源を確保する力や、他方で「流言」や「デマ」といった情報に惑わされずに危険を回避する力を育成することが挙げられる。「⑩映像作品を作成する」(回答

数10) については、メディアをとおして発信される情報を受け取るだけでなく、社会参加や自己実現のためにメディアをとおして情報を発信していく力を育成するためと考えられる。

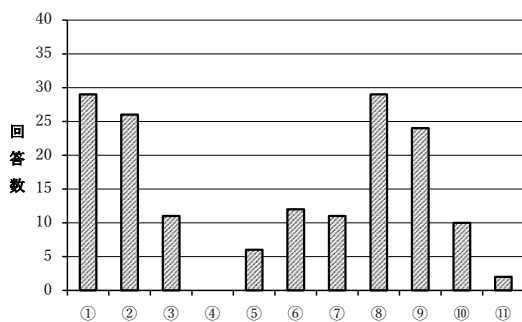
「⑤新聞の機能を理解したり新聞記事を作成したりする」(回答数 6) の回答は相対的に少なかった。新聞という活字を中心としたメディアが、とくに読書好きにつまずきのある生徒の興味・関心を喚起しにくいとみなされている可能性も考えられる。

「⑪その他」(回答数 2) については、「生徒が運営するブログがある。コメント数を増やすには？適切な文章や写真はどのようなものか？などを考えながら記事をアップしている。」「自分たちの言いたいことを表現するスライド資料(スライド作品)を作る。」(ともに原文ママ)といった回答がみられた。とくに前者の回答に関しては、利用者の興味・関心を喚起するコンテンツを提供するためのスキルを育成するねらいがあると推察される。

3. 授業実施後にみられた生徒の変容

授業実施後にみられた生徒の変容について、10種の選択肢(①メディアが発信する情報に興味をもつようになった、② SNS を通じて自分の意見を世界中の人と共有できることが分かった、③新聞を読む機会が増えた、④番組の見方や自分に合った番組選びを意識するようになった、⑤各種メディアの特徴を捉え、それらの利用方法を理解できるようになった、⑥インターネットや SNS を使う時に、個人情報や書き込む内容などに注意するようになった、⑦メディアが発信する情報のすべてを信用してはならないことが分かった、⑧映像制作を通じて、自分の意見や考えが伝わることが分かった、⑨映像は相手によって伝わり方が違うことが分かった、⑩その他)をもとに、複数回答可として回答を求めた。その結果を Fig. 3 に示した。

Fig. 3 より、最も回答が多かった選択肢は、「⑥インターネットや SNS を使う時に、個人情報や書き込みなどに注意するようになった」(回答数30)であった。これは、メディア・リテラシーを育む授業の学習内容として回答の多かった、「web サイトの特徴を理解する」「SNS の特徴やそこで行われるコミュニケーションについて考える」「SNS やインターネットにおける個人情報の取り扱いについて理解する」学習内容を取り扱った授業の後にみられた変容と考えられる。インターネットや SNS は生徒にとって馴染みのあるメディアであるため、それらを題材とした授業は生徒の



- ① web サイトの特徴を理解する
- ② SNS の特徴やそこで行われるコミュニケーションについて考える
- ③ 災害時などの非常事態時における SNS の役割を理解する
- ④ 映像が視聴者にどのような影響を及ぼすか理解する
- ⑤ 新聞の機能を理解したり新聞記事を作成したりする
- ⑥ テレビ局によって番組の構成や主張、伝え方が異なることを理解する
- ⑦ 同じニュースを各種メディアがどのように伝えているか比較する
- ⑧ SNS やインターネットにおける個人情報の取り扱いについて理解する
- ⑨ メディアの信頼性について考える
- ⑩ 映像作品を作成する
- ⑪ その他

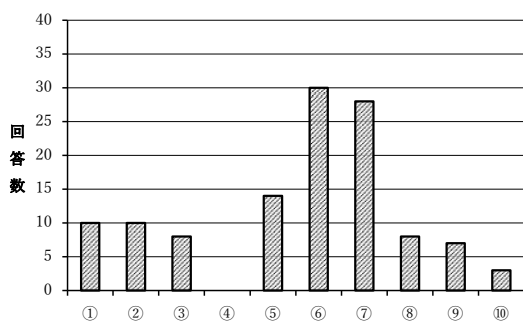
Fig. 2 メディア・リテラシーを育む授業の学習内容 (N=37)

主体性を喚起しやすく、結果として授業後に変容をもたらしやすいかたのかもしれない。

「⑦メディアが発信する情報のすべてを信用してはならないことが分かった」の回答数は28であった。これは、主として「メディアの信頼性について考える」学習内容を取り扱った授業の後にみられた変容である可能性が高い。この学習内容を取り扱った授業の回答数と、対応した変容がみられた回答数が同値であったことから、ほとんどの事例で学習活動のねらいが達成されたことがうかがえた。

「⑤各種メディアの特徴を捉え、それらの利用方法を理解できるようになった」の回答数は14であった。この変化は、主として「同じニュースを各種メディアがどのように伝えているか比較する」学習内容を取り扱った授業の後にみられた変容であると考えられる。聴覚障害のある生徒にとって、様々なメディアの特徴を知り、それらに応じた利用方法を理解することは、自立・社会参加を実現するうえで重要になる。他方で、各種メディアの利用方法に習熟するためには、設定する授業時数や使用教材の数もおおざと多くなることが推察された。

「①メディアが発信する情報に興味をもつようになった」「②SNSを通じて自分の意見を世界中の人と共有できることが分かった」の回答数はそれぞれ10で



- ①メディアが発信する情報に興味をもつようになった
- ②SNSを通じて自分の意見を世界中の人と共有できることが分かった
- ③新聞を読む機会が増えた
- ④番組の見方や自分に合った番組選びを意識するようになった
- ⑤各種メディアの特徴を捉え、それらの利用方法を理解できるようになった
- ⑥インターネットやSNSを使う時に、個人情報や書き込み内容などに注意するようになった
- ⑦メディアが発信する情報のすべてを信用してはならないことが分かった
- ⑧映像制作を通じて、自分の意見や考えが伝わることが分かった
- ⑨映像は相手によって伝わり方が違うことが分かった
- ⑩その他

Fig. 3 授業実施後にみられた生徒の変容 (N = 37)

あった。これらの回答数がさほど多くなかった理由として、SNSを含めた様々なメディアが発信する情報が、すでに生徒にとって身近なものであり、授業前後で変容が生じにくかった可能性が挙げられる。

「②新聞を読む機会が増えた」「⑧映像制作を通じて、自分の意見や考えが伝わることが分かった」の回答数8、「⑨映像は相手によって伝わり方が違うことが分かった」の回答数は7で、相対的に少なかった。「④番組の見方や自分に合った番組選びを意識するようになった」の回答はみられなかった。

「⑩その他」の回答数3名であり、「各メディアの特徴について、概要は理解できているつもりだが、実際に使っていないために分からないことが多い。」「SNSの基本的なルール（小学生向け）や注意事項を○×方式で行った。意外に基本的なこと（既読スルーは悪いことではない）を知らなかった。」（それぞれ原文ママ）といった、授業から生徒の新たな実態がみえたことが述べられていた。

4. 回答者が考えるメディア・リテラシーを育む授業の意義

回答者が考えるメディア・リテラシーを育む授業の意義について、5種の選択肢（「①メディアの使い方や信頼性を学ぶなかで、生徒の判断力を育む」「②生徒の知識を深めたり、思考を広めたりする」「③生徒の将来の進路の選択に役立てる」「④生徒の自立や社会参加に役立てる」「⑤その他」）をもとに、複数回答可として回答を求めた。その結果をFig. 4に示した。

Fig. 4より、「メディアの使い方や信頼性を学ぶなかで、生徒の判断力を育む」（回答数30）、「生徒の自立や社会参加に役立てる」（回答数27）という回答が多くみられた。これらの意義は、メディア・リテラシーの側面のうちのとくに「自己実現と民主主義社会への参加のために、メディアと関わる」の内容につながるといえる。メディア・リテラシーを育む授業の効果が早期かつ直接的に、生徒の自立と社会参加に結びつくとは限らないが、中・長期的な視点に立つと大きな意義をもつことがうかがえた。

「②生徒の知識を深めたり、思考を広げたりする」の回答数は25であった。メディア・リテラシーを育む授業をとおして、知識を増やしたり深めたりするだけでなく、多角的に物事を考えられるようになるきっかけとなると推察された。

「⑤その他」の回答数は7であり、「わが県がICT利活用に力を入れているので、パソコンやインター

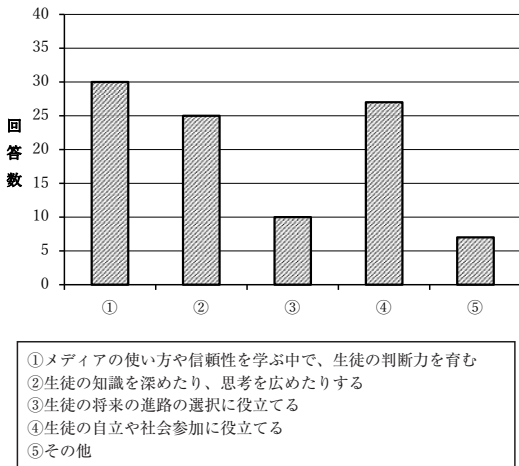


Fig. 4 回答者が考えるメディア・リテラシーを育む授業の意義 (N=37)

ネットの学習での利用は活発である。各教科やHR活動、総合などの時間における使用で役立っている面があると思う。」「将来、高度情報化社会の中で情報機器を適切に扱い、社会の構成員としてたくましく生きる力を育むことができる。」「スマホを使いこなせることが必須。」「聴覚障害生徒はメールなどの媒介が最重要であり、メディア・リテラシーについてしっかりと理解してほしい。」などの回答がみられた。地域の教育方針や聴覚障害者によるコミュニケーション・ツールの利用状況という点から、メディア・リテラシーを育む授業に意義をみだしていると考えられる。

これらの結果より、特別支援学校（聴覚障害）高等部においては、多くの教員がメディア・リテラシーを育む授業の意義を感じていることが明らかになった。

5. 授業を実施するうえでの課題や困難

メディア・リテラシーを育む授業を実施するうえでの課題や困難の有無について、2種の選択肢（「ある」「ない」）をもとに回答を求めたところ、「ある」の回答数が33（89.2%）、「ない」の回答数が4（10.8%）であった。この結果より、聴覚障害生徒に対してメディア・リテラシーを育む授業を実施するうえで、約9割の者が課題や困難を感じている実態が明らかとなった。

課題や困難の具体的内容について、5種の選択肢（「①生徒が生活の中で各種メディアに触れる機会が少なく、メディアに関する知識が乏しい」「②生徒の言語力に課題があり、授業の目標を達成することが難しい」「③テレビ番組では字幕が必要となり、特徴などの本質をつかみにくいことがある」「④言語など生徒

の実態が多様であり、授業の目標設定が難しい」「⑤その他」）をもとに、複数回答可として回答を求めた。その結果を Fig. 5に示した。

Fig. 5より、最も多く選択されたのは、「②生徒の言語力に課題があり、授業の目標を達成することが難しい」「④言語など生徒の実態が多様であり、授業の目標設定が難しい」（それぞれ回答数15）であった。このことから、聴覚障害生徒の抱える言語面の課題が、メディア・リテラシーを育む授業の実施において困難を生じさせていることが明らかになった。

「①生徒が生活の中で各種メディアに触れる機会が少なく、メディアに関する知識が乏しい」の回答数は11名であった。これまでの調査から、1日に1時間以上テレビを視聴する聴覚障害者は82.2%にのぼること（総務省、2011）、インターネットを利用する聴覚障害者は93.4%にのぼることが明らかになっている（総務省、2012）。そのため、回答者が指摘しているメディアとは、これら以外のメディアである可能性が高い。

「③テレビ番組では字幕が必要となり、特徴などの本質をつかみにくいことがある」の回答数は7であり、相対的に少なかった。

「⑤その他」の回答数は11であり、自由記述の内容を「社会的環境」「教材」「教育現場の状況」「生徒本人の意識」のカテゴリーに分類した。「社会的環境」については、「授業で知ったり、考えたりすることに反するような（そのように見える）社会の実態があることで、その現実の方から学んでしまう負の影響があまりにも大きい。」という回答がみられた。「教材」については、「良い教材になるCMや映像があっても字幕がなく、使えないことが多い。」「字幕の入ったDVDは送られてこない。こちらで文字おこしをして、入れるので面倒。」「本人が普段利用していない機器が多いため、学習教材となりにくい。」（すべて原文ママ）という回答がみられた。「教育現場の状況」については、「家庭との連携不足（ルール作り、利用状況の把握）」「教師の知識不足」といった回答がみられた。「生徒本人の意識」については、「授業と私生活とは別だと感じてしまう部分があり、想像が難しい」「理解したことを活用することが難しい」「危機意識不足」という回答がみられた。

自由記述の内容から、メディアを取り巻く倫理や情報モラルに関する指導、メディアに関する当事者意識や危機管理意識の育成、教材に関する情報保障、学校と家庭の連携といった点に困難を感じている実情があることが示された。

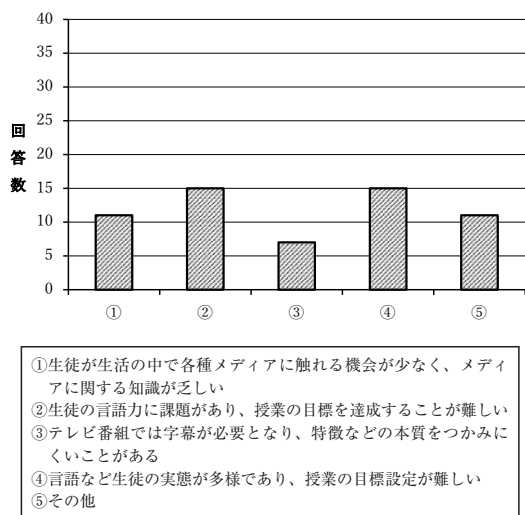


Fig. 5 授業を実施うえでの課題や困難 (N=37)

IV. まとめと今後の課題

調査結果より、ほとんどの特別支援学校（聴覚障害）高等部において、情報を中心とした複数の教科・領域を合わせたかたちでメディア・リテラシーを育む授業が行われており、そのねらいは各種メディアの特徴やそこでのコミュニケーションの方法、個人情報の取り扱い、メディアの信頼性といった内容を理解することが主であった。授業後の主な学習成果としては、個人情報保護や書き込み内容などに注意するようになる、メディアが発信する情報を吟味するようになる、各種メディアの特徴を捉えて利用するようになる、といった点が挙げられた。

回答者はメディア・リテラシーを育む授業について、メディアに関する学習をとおして判断力を育む、生徒の自立や社会参加に役立てる、生徒の知識を深めたり思考を広げたりする、といった意義を実感しながらも、生徒の言語力の実態と学習目標の達成、メディアを取り巻く倫理や情報モラルに関する指導、メディアに関する当事者意識や危機管理意識の育成、教材に関する情報保障、学校と家庭の連携といった点に困難を感じていた。

今後は、聴覚障害生徒のメディア・リテラシーを育むための授業のさらなる改善にむけて、より生徒の理解を促すような視聴覚教材や情報保障、教員のメディア・ツール操作習熟度の向上、系統的・継続的な取り組みが生徒たちにもたらす効果といったことについて、調査を行う必要性が挙げられる。それらの調査結果を

もとに、優れた取り組みを学校間で共有することにより、聴覚障害生徒のメディア・リテラシーを育む教育の発展が期待できると思われる。また、平成31年に告示された特別支援学校高等部学習指導要領（2019）では情報科の内容が改訂され、そのうち「情報Ⅰ」については2022年度より全面実施される。調査結果よりメディア・リテラシーを育む学習活動が情報科を中心として実施されていた実情をふまえると、特別支援学校（聴覚障害）高等部における学習活動もこれから変容していく可能性が高い。新しい情報科の学習内容のなかでのメディア・リテラシーの位置づけを考慮していく必要があるだろう。

本研究の限界点として、次のようなことが挙げられる。第一に、サンプル数が多くないため、調査結果の一般化には慎重さが求められる。第二に、授業のねらいがどのように構造化され、それらが具体的な学習過程にどのように反映されていたのかについて、検討できなかった。第三に、特別支援学校（聴覚障害）小学部と中学部の教員を対象とした調査を実施していないため、学校全体での指導体制や学部間連携について明らかにすることができなかった。今後はこれらの点をふまえた調査が求められる。

謝辞

ご公務でご多用の中、本調査にご協力いただいた特別支援学校（聴覚障害）の多くの先生方に、心より御礼を申し上げます。なお、本調査を実施するにあたり、小島遙氏の協力を得た。

文献

- 文部科学省（2019）特別支援学校高等部学習指導要領。海文堂。
- 文部科学省（2020）教育の情報科に関する手引き（追補版）。文部科学省，2020年6月，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html（2020年11月25日閲覧）。
- 内閣府（2021）令和2年度 青少年のインターネット利用環境実態調査報告書。19-62。
- 坂本 旬（2008）米国におけるメディア・リテラシー教育論の現段階：AMLAのメディア・リテラシー教育の中核原理を中心に。法政大学キャリアデザイン学部紀要，5，181-200。
- 総務省（2011）国内における視聴覚障害者のテレビ利

用状況等に関する現状調査. 総務省 (2011年9月), https://www.soumu.go.jp/main_content/000156747.pdf (2018年1月8日閲覧).

総務省 (2012) 障害のある人々のインターネット等の利用に関する調査研究 [結果概要]. 総務省 (2012年6月), <https://www.soumu.go.jp/iicp/chousa/kenkyu/data/research/survey/telecom/2012/disabilities2012.pdf> (2018年1月8日閲覧).

(2022. 2. 10受理)

Learning Activities Aimed at Fostering Media Literacy in High School for the Deaf: A Questionnaire Survey for Teachers

Masashi HAYASHIDA

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Asako KAWAHARA

National Institute of Special Needs Education

Akira SHINKAI

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Takashi SAWA

Department of Developmental Disabilities, Tokyo Gakugei University

Hiromitsu AIZAWA

Special Needs Education Unit, University of Teacher Education Fukuoka

A questionnaire survey was conducted for teachers who held classes to foster media literacy in the high schools for the deaf. The classes were often held in a form that combines multiple subjects and areas centered on the information science, and the aim of the classes were mainly to learn the characteristics of various media, communicating in media, handling of personal information, reliability of the media. The main learning outcomes are as follows: 1) Students came to be careful about personal information protection and writing contents in the media, 2) Students came to examine the information through the media, and 3) Students came to be able to understand and use the characteristics of various media. Teachers realized the significance of developing judgment, helping students to become independent and participating in society, deepening their knowledge and broadening their thinking through learning about the media. On the other hand, teachers felt difficulty to achieve learning goals in classes because of students' language skills, to provide guidance on ethics and information morals, to foster awareness of ownership and crisis management, to provide support service regarding teaching materials, and to cooperate between schools and students' families.

Keywords: high school for the deaf, media literacy

